

MaaS（マース）
本市における見解は



糸川 敏男（たちかわ自民党・安進会）

問 昨年は他自治体で36のMaaS事業が展開されています。A Iバスの自動走行実験、A I オンデマンド交通等もMaaS事業の一種です。また、コロナ時代における3密回避のため、混雑状況をデータ管理できる事業も展開されています。そして、都も令和2年よりテクノロジーを活用した、スマート東京事業を展開しています。本市でも、MaaSについて早い段階で方向性を定め、準備をしておくべきと考えますが、見解を伺います。

答 令和2年1月から3月に都が公募したMaaS実証実験で、立川おでかけアプリが実施されました。公共交通や沿線施設を利用できる電子チケットを一つのアプリで提供し、周辺道路の混雑緩和や対象地域の観光施設の来訪者満足度向上を目指すものと聞いています。MaaSについては、既存公共交通の有効活用や外出機会の創出と地域活性化、また地域や観光における移動の利便性向上等の有効な手段と考えています。

一般質問項目

①今だからモビリティという未来を考える ②立川市における喫煙状況について

がんとの共生
市が寄り添って支援すべき



松本 マキ（たちかわ自民党・安進会）

問 がん患者の前向きな生活の支援のため、医療用ウィッグや乳がん手術後の胸部補整具にかかる費用への助成を行っている自治体が数多くありますが、本市でも行えないか。国や都への要望も大切ですが、市として市民の患者に寄り添う姿勢を示すべきです。また働きながらがん治療できる環境を整えることも必要です。そのために相談機関を拡充し、相談先となる関係部署や機関のつながりが分かる資料を作って市民に周知すべきと考えますが、見解は。

答 ウィッグ等の購入費の助成は、国や都に施策の推進と市区町村への支援拡充を要望していきたい。がん治療と仕事の両立の支援としては、庁内関係部署や、災害医療センターや立川病院等にある国や都指定の相談機関との連携を図りたいと考えています。また、毎年8月にがん対策の広報特集号発行や、ホームページへの情報掲載をしています。先進自治体の資料等も参考に、よりよい情報提供に努めていきたい。

一般質問項目

①がんと共に生きる～がん対策先進自治体になるために ②地震、水害への備え ③教育のまち、たちかわを～感染症に負けない現場を

MaaS（マース）

Mobility as a Serviceの略。地域住民や旅行者などの移動ニーズに対応して、スマートフォンのアプリで複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済などを一括で行うサービス。（右：イメージ図）

医療的ケア児

日常的に人工呼吸器を装着したり、チューブを使って胃に直接栄養を送るなどの医療的な生活援助行為を病院以外の場所で受けている子どものこと。在宅で保護者が子どものケアを行っていることが多い。

コロナ禍の医療体制
自宅療養者に手厚い支援を



上條 彰一（日本共産党）

問 新型コロナの感染爆発から市民の命を守るために、臨時の医療施設や酸素ステーションの設置を都に求めるべきと考えますが、見解を伺います。また、入院できない自宅療養者が増えています。市として積極的に自宅療養者への医療的ケアを含む支援を行うべきと考えます。電話やオンラインによる相談、医師や看護師の往診等を実施している自治体もあります。こうした手厚い支援ができないのか協議していただきたいが、見解を伺います。

答 臨時医療施設については、医療関係者は厳しい状況にあり、今後の動向を注視していきたい。市は都との役割分担の中でできるだけ自宅療養者の支援を行いたいと考え、医師会と連携した支援が可能か保健所と協議を進めてきましたが、個人情報等の壁がある状況です。都事業として医師会は直接保健所と契約し、自宅療養者に対する支援を開始しました。この連携により、支援が強化されと考えています。

一般質問項目

①新型コロナの「感染爆発」から、命と暮らしを守る緊急対策について

医療的ケア児支援
自主的・主体的な施策を



高口 靖彦（公明党）

問 本年6月に公布された医療的ケア児支援法では、市は自主的かつ主体的に施策を実施する責務があります。市が重点的に取り組んでいることは何でしょうか。ケアを担う家族の負担は、慢性的な睡眠不足や強い不安感等、計り知れないほど重いものです。在宅レスパイト事業は、訪問看護師が2～4時間訪問し、家族の代わりに医療的ケアを伴う見守りを行うもので、都内33自治体が行っています。本市も速やかに実施すべきではないでしょうか。

答 平成31年度に、医療的ケア児支援関係者会議において支援ニーズ調査と事業所調査を実施しました。令和2年度は、調査の結果を関係機関で共有し研修等を実施する中で、連携や支援への意識の向上につなげました。今後は、各関係機関の相談窓口や資源、サービス等の情報をまとめ、周知できるよう努めていきたい。支援内容については、利用者のニーズを踏まえ、同関係者会議で協議を重ね検討しています。

一般質問項目

①医療的ケア児支援法の成立に伴う立川市の支援について ②熱中症対策について ③未病対策について

LGBTQ+

職員の理解促進への取り組みは



山本 みちよ（公明党）

問 自分らしく生きる、互いを認め合う、ありのまが当たり前、というまちの実現を目指すという理念の浸透が重要だと考えます。市として、LGBTQ+の理解促進にはどのように取り組んできたのでしょうか。令和3年度は、職員向けの意識アンケートやマニュアルの作成を検討するとのことでしたが、アンケートの実施内容とマニュアルの作成時期について伺います。また、児童生徒への配慮も記載して教員向けにも配付してはどうでしょうか。

答 これまで本市ではLGBTQ+に関する職員研修や市民向けの講座、映画会等を開催し、理解促進の啓発をしています。職員向けのアンケートは、LGBTQ+に関する認識や窓口で相談を受けた経験等を質問内容とするもので、職員全体を対象として8月に行いました。このアンケート結果を生かして、マニュアルは今年度中に作成したいと考えています。また、教員への配付も検討していきます。

一般質問項目

①誰もが安心していきいきと暮らせる共生社会について ②若葉町のまちづくりについて

非常時の情報発信
迅速で拡散性のある発信を



大沢 純一（公明党）

問 コロナ禍で先が見えない状況が続き、市民に不安がまん延しています。市民に現状や対策等の情報を正確にスピーディーに伝えることは、各自が次の行動を取る際の素早い判断につながります。情報発信のあり方を、早急に検討すべきです。情報の速報性について見解を伺います。SNSは速報性があり、かつ拡散性に優れた媒体です。市はツイッターによる発信をしています。高齢者にもよく使われているLINEを活用することについて、見解を。

答 市が担う情報発信は、迅速かつ正確なことが求められており、特に速報性については、重要と考えています。市民に伝えるべき最新の情報を、速報性のあるツイッターなどの発信媒体も使い、適切なタイミングで発信しているところです。新たな情報発信ツールとして、幅広い世代に使われているLINEの導入については、既に取り組んでいる自治体の情報の活用状況等を参考に本市も検討を進めています。

一般質問項目

①非常時・災害時における情報発信について ②たちかわ中央公園スケートパークについて